

第7期 決算公告

平成26年5月28日
 東京都千代田区飯田橋3丁目3番7号
ペンタ保険サービス株式会社
 代表取締役社長 小林久之

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	186,941	I 流動負債	137,247
現金及び預金	137,945	未払金	6,141
未収手数料	47,195	未払費用	4,161
未収入金	1,799	預り金	124,378
		賞与引当金	1,450
		未払法人税等	1,001
		仮受金	114
II 固定資産	5,855	II 固定負債	2,529
(1)有形固定資産	1,195	退職給付引当金	1,029
工具器具備品	1,195	役員退職慰労引当金	1,500
(2)無形固定資産	1,320	負債合計	139,777
電話加入権	64	純資産の部	
ソフトウェア	1,255	I 株主資本	53,019
(3)投資その他の資産	3,338	(1)資本金	10,000
		(2)利益剰余金	43,019
		その他利益剰余金	43,019
		繰越利益剰余金	43,019
		純資産合計	53,019
資産合計	192,796	負債純資産合計	192,796

重要な会計方針に係わる事項

1. 固定資産の原価償却の方法

・有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

2. 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込み額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、内規に基づく期末要支給額を計上している。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

当期純損益金額

 当期純利益

18,857千円

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。